

建設業倒産

3年ぶり4000件突破

改正建基法影響は24件

東京商工リサーチがまとめた2007年の建設業倒産（負債額1000万円以上）は、前年比4・2%増の4018件と、建設業が28・5%を占め、改正建基法施行による着工の遅れで資金がショートするなど、改正基

業が28・5%を占め、改正建基法施行による着工の遅れで資金がショートするなど、改正基

業が28・5%を占め、改正建基法施行による着工の遅れで資金がショートするなど、改正基

の8123億7600万円、銀行取引停止処分、5年ぶりに前年を上回った。10億円以上の大型倒産が増えたことで総額を引き上げることになった。

業種別では、総合工事業が6・5%増の2404件、職別工事業が1・7%減の902件、設備工事業が4・7%増の712件となっている。詳しくみると、土木工事業（舗装を除く）は6・8%増の1286件、建築模企業を中心に倒産が続ぎ、地方の中堅でも思切れがみられることから、大型倒産の増加を懸念している。

倒産の原因別では、受注不振が4・5%増の2558件で、全体の6割を占めた。形態別では、破産が7・8%増の20

倒産の原因別では、受注不振が4・5%増の2558件で、全体の6割を占めた。形態別では、破産が7・8%増の20

改正建基法関係は9件

12月の建設業倒産7.7%減の310件

東京商工リサーチがまとめた2007年12月の建設業倒産（負債額100万円以上）は、310件で前年同月比7・7%減となった。3カ月ぶ

商工リサーチ

基準法関係の倒産は9件あったという。

業種別では、総合工事業が3・5%減の192

業が3・5%減の192件、職別工事業が20・4%減の66件、設備工事業が3・7%減の52件。原因別は、受注不振が10・3%減の191件、既往

20年 1月 18日

建設通信新聞